

[4] クロアチア

1. クロアチアの概要と開発課題

クロアチアにおいては、旧ユーゴスラビアからの独立を宣言した1991年に紛争が勃発し、その後、トウジマン大統領率いるクロアチア民主同盟のもと、クロアチアは民族主義的な路線を進み、国際的孤立を深めた。1999年末にトウジマン大統領が亡くなり、2000年初頭にメシッチが大統領に就任するとともに、社会民主党を中心とするラチャン連立政権が発足して以降、セルビア系難民のクロアチア帰還を促進し、旧ユーゴ国際刑事裁判所（ICTY：International Criminal Tribunal for the former Yugoslavia）への協力を行うなど、クロアチアは国際協調路線を歩み始めた。ラチャン政権は、WTO等への加盟を果たし、EUへの加盟申請等を行うとともに、マクロ経済の安定化にも成功したが、失業問題等により生活水準の向上を実感できないことにより同政権に対する国民の不満が募る結果となった。

2003年末に発足したクロアチア民主同盟のサナデル政権は、積極的に少数民族との融和を図るとともに隣国との友好に努め、2004年6月にクロアチアはEU加盟候補国の地位が認められた。2005年10月にはEU加盟交渉が開始され、2009年にEU加盟を実現することが国家目標となっている。ただし、難民帰還の促進、司法改革、行政機構改革等、残された課題も多い。

クロアチアは旧ユーゴ時代には先進地域であったが、経済は紛争により大幅に落ち込んだ。1994年以降はプラス成長に転じ、高失業率等の問題を抱えながらも2003年には旧ユーゴ解体以前の経済水準を回復した。サナデル政権は、当初は付加価値税削減、社会福祉の回復等を掲げたが、財政赤字の解消に向けて現実的かつ堅実な路線へと方向修正している。累積高が巨額に上っている対外債務についても、新たな借入先を国内市場に絞るなどして、削減に努めている。他方、国営企業等の民営化、地下経済、汚職の問題が課題として残っており、これらの問題を解決するためにも有効な経済・産業政策を打ち出すことが求められている。

クロアチア

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		4.4	4.8
出生時の平均余命 (年)		76	72
G N I	総 額 (百万ドル)	37,270.67	—
	一人あたり (ドル)	8,290	—
経済成長率 (%)		4.3	—
経常収支 (百万ドル)		-2,585.05	—
失 業 率 (%)		12.7	—
対外債務残高 (百万ドル)		30,168.58	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	18,876.15	—
	輸 入 (百万ドル)	21,701.59	—
	貿易収支 (百万ドル)	-2,825.43	—
政府予算規模 (歳入) (百万クーナ)		92,614.90	—
財政収支 (百万クーナ)		-6,389.10	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		13.2	—
財政収支 (対GDP比, %)		-2.8	—
債務 (対GNI比, %)		88.8	—
債務残高 (対輸出比, %)		158.9	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		6.1	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.6	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		125.43	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		57	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD卒業国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	12,051.72	—
	対日輸入 (百万円)	4,191.07	—
	対日収支 (百万円)	7,880.65	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		2	—
クロアチアに在留する日本人数 (人)		106	—
日本に在留するクロアチア人数 (人)		83	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.3(2001年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	1(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	98.1(1995-2005年)	96.7(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	87(2004年)	79(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.99(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	99.7(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	6(2005年)	34(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	7(2005年)	42(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	7(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^[1] (%)	<0.1 [<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	65(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100(2004年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	100(2004年)	100
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	12.8(2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.850(2005年)	0.812

注) []内は範囲推計値。

2. クロアチアに対するODAの考え方

(1) クロアチアに対するODAの意義

クロアチアにおける政治安定化と市場経済化の進展は西バルカン地域全体の安定と繁栄にとって重要である。クロアチアは、現在、EU加盟を旨とし国際協調と国内改革を進めており、今後、西バルカン地域の復興と発展に貢献する安定勢力になり得る国であり、欧州地域全体との協力関係を強化しようとする我が国にとって、引き続き、クロアチアの市場経済に基づく経済発展と改革努力を支援することの意義は大きい。

(2) クロアチアに対するODAの方針

1996年11月の欧州評議会加盟や12月のグラニッチ副首相兼外相の訪日を機に、クロアチアを我が国の技術協力と文化無償の対象国とすることを決定した。この決定を受け、1997年3月には経済協力政策協議を実施し、同国の協力ニーズが避難民の帰還・再定住、環境、行政機関の機能強化と市場経済化支援であることを確認した。

また、1997年度より研修員受入を開始、1998年度からは草の根・人間の安全保障無償を実施し、2000年から開発調査として、環境・産業政策等の分野を中心に実施した。また2002年度以降観光分野等での技術協力も行っている。

一方、経済水準の回復により、2004年度を最後に文化無償は終了した。

(3) 重点分野

これまで、以下の分野を中心に協力を行ってきた。

(イ) 行政機関の能力強化

研修員受入等を中心に協力を実施してきた。

(ロ) 難民帰還と民生の向上

草の根・人間の安全保障無償資金協力により、旧紛争地域における民族融和、コミュニティー再生と地雷除去分野を中心に引き続き支援を進めていく。

3. クロアチアに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のクロアチアに対する無償資金協力は0.21億円(交換公文ベース)、技術協力は0.37億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力6.10億円(交換公文ベース)、技術協力6.41億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 技術協力

行政分野における研修員受入を行っている。

(3) 無償資金協力

教育分野等で草の根・人間の安全保障無償資金協力として3件を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	-	0.56	0.61(0.40)
2003年	-	0.48	0.64(0.40)
2004年	-	0.72	0.46(0.28)
2005年	-	0.65	0.19(0.09)
2006年	-	0.21	0.37
累計	-	6.10	6.41

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対クロアチア経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	-0.34	0.41	0.44	0.51
2003年	-0.43	0.84	0.58	1.00
2004年	-0.53	0.76	0.46	0.69
2005年	-0.60	0.79	0.30	0.48
2006年	-0.66	0.23	0.36	-0.06
累計	-5.21	4.92	8.84	8.56

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、クロアチア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対クロアチア経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	米国 28.54	ノルウェー 18.06	スウェーデン 6.20	オーストリア 3.63	日本 3.24	3.24	74.42
2002年	米国 49.53	ノルウェー 13.19	スウェーデン 5.46	オーストリア 3.31	フランス 2.53	0.51	82.05
2003年	米国 45.97	ノルウェー 14.22	スウェーデン 7.02	オーストリア 3.63	フランス 3.19	1.00	80.26
2004年	米国 45.90	ノルウェー 14.88	スウェーデン 6.93	オーストリア 4.89	フランス 3.79	0.69	87.38
2005年	米国 21.22	ノルウェー 15.49	ドイツ 7.09	スウェーデン 5.62	オーストリア 5.08	0.48	61.28

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対クロアチア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 12.90	UNHCR 9.66	EBRD 0.94	UNTA 0.40	GEF 0.35	0.22	24.47
2002年	CEC 18.31	UNHCR 9.46	EBRD 1.14	UNTA 0.41	GEF 0.38	0.12	29.82
2003年	CEC 26.89	UNHCR 6.77	GEF 1.22	GFATM 1.10	UNTA 0.93	1.03	37.94
2004年	CEC 24.11	UNHCR 4.50	GEF 1.50	EBRD 0.89	UNTA 0.73	0.96	32.69
2005年	CEC 51.41	UNHCR 3.34	GFATM 1.90	GEF 1.58	UNTA 1.01	1.57	60.81

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度までの 累計	なし	3.47億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	4.88億円 研修員受入 52人 調査団派遣 50人
2002年	なし	0.56億円 国立・大学図書館に対する視聴覚機材供与 (0.33) 草の根無償 (8件) (0.24)	0.61億円 (0.40億円) 研修員受入 10人 (10人) 専門家派遣 2人 (2人) 機材供与 1.68百万円 (1.68百万円) 留学生受入 9人
2003年	なし	0.48億円 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.48)	0.64億円 (0.40億円) 研修員受入 18人 (14人) 専門家派遣 1人 留学生受入 11人
2004年	なし	0.72億円 ザグレブ大学に対する日本語学習機材供与 (0.17) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 日本NGO支援無償 (1件) (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.43)	0.46億円 (0.28億円) 研修員受入 12人 (9人) 専門家派遣 2人 留学生受入 9人
2005年	なし	0.65億円 草の根文化無償 (3件) (0.17) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.48)	0.19億円 (0.09億円) 研修員受入 8人 (5人) 専門家派遣 4人 留学生受入 9人
2006年	なし	0.21億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.21)	0.37億円 研修員受入 11人
2006年 度までの 累計	なし	6.10億円	6.41億円 研修員受入 101人 専門家派遣 2人 調査団派遣 50人 機材供与 1.68百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

クロアチア

表-9 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ドゥラジュ小学校教育機材整備計画		
ベンコヴァツ町給水車整備計画		
ヴォチン町診療所医療機材整備計画		